

作成日 2014年08月19日

改訂日 2017年12月01日

## 安全データシート

## 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	カルパー粉粒剤16
整理番号	3034-06
供給者の会社名称	北興化学工業株式会社
住所	〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
担当部門	企画部 環境安全チーム
電話番号	03-3279-5151
FAX番号	03-3279-5195
緊急連絡電話番号	03-3279-5151
推奨用途及び使用上の制限	農薬(植物成長調整剤)

## 2. 危険有害性の要約

## GHS分類

物理化学的危険性	爆発物 区分外 可燃性固体 区分外 自然発火性固体 区分外 自己発熱性化学品 区分外 水反応可燃性化学品 区分外 酸化性固体 区分2
健康有害性	急性毒性(経口) 区分外 急性毒性(経皮) 区分外 皮膚腐食性及び皮膚刺激性 区分外 眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 区分1 皮膚感作性 区分外 生殖細胞変異原性 区分外 上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

## GHSラベル要素

## 絵表示



注意喚起語	危険
危険有害性情報	H272 火災助長のおそれ:酸化性物質 H318 重篤な眼の損傷
注意書き 安全対策	熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。禁煙。(P210) 衣類及び他の可燃物から遠ざけること。(P220) 可燃物と混合を回避するために予防策を取ること。(P221) 保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。(P280)
応急措置	眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338) 直ちに医師に連絡すること。(P310)

火災の場合には、適切な消火剤を使用すること。  
(P370+P378)

保管  
廃棄

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門  
の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

他の危険有害性  
重要な徴候及び想定される非常事態の概要

情報なし  
情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別  
化学名又は一般名

混合物  
過酸化カルシウム粉粒剤

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
過酸化カルシウム	16%	CaO <sub>2</sub>	(1)-190	(1)-190	1305-79-9
鉍物質等	≤84%				

分類に寄与する不純物及び安定化添加物

情報なし

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休  
息させる。

皮膚に付着した場合

気分が悪いときは、医師に連絡する。  
多量の水と石鹼で洗う。  
皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、  
手当てを受ける。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗う。次に、コンタクトレンズを  
着用して容易に外せる場合は外す。その後も  
洗浄を続ける。  
眼の刺激が続く場合は、医師の診断、手当てを受  
ける。

飲み込んだ場合

直ちに医師に連絡する。口をすすぐ。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症  
状

情報なし

応急措置をする者の保護  
医師に対する特別な注意事項

ばく露による二次災害の防止。  
情報なし

5. 火災時の措置

消火剤

大火災: 大量の水

使ってはならない消火剤  
特有の危険有害性

小火災: 水  
粉末消火剤、泡消火薬剤  
火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガ  
ラスを発生するおそれがある。  
熱で容器が爆発するおそれがある。  
火災に巻き込まれると、燃焼を加速する。  
加熱されたり、火災に巻き込まれると、爆発的に分  
解するおそれがある。  
加熱されたり、不純物が混入すると、爆発するお  
それがある。

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。  
消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却す  
る。  
消火活動は、有効に行える最も遠い距離から、無  
人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消  
火する。

消火を行う者の保護	<p>大火災の場合、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。これが不可能な場合には、その場所から避難し、燃焼させておく。散水によって逆に火災が広がるおそれがある場合には、上記に示す消火剤のうち、散水以外の適切な消火剤を利用すること。</p> <p>大火災の場合、火災区域に適度の距離から大量の水を散水する。</p> <p>容器が熱に晒されているときは、移さない。</p> <p>消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。</p>
<p>6. 漏出時の措置</p> <p>人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置</p>	<p>直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。</p> <p>関係者以外の立入りを禁止する。</p> <p>風土に留まる。</p> <p>作業者は適切な保護具(『8. ばく露防止及び保護措置』の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。</p> <p>低地から離れる。</p> <p>適切な防護衣を着ていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。</p> <p>立ち入る前に、密閉された場所を換気する。</p> <p>河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。</p>
環境に対する注意事項	<p>本製品は、水汚染物なので土壌汚染、もしくは排水溝及び排水系及び大量の水に流入することを防止する。</p>
封じ込め及び浄化の方法及び機材	<p>大量の場合、漏洩物を回収した後、漏洩区域を大量の水で洗い流す。</p> <p>物質を吸込み又は掃き取って廃棄用容器に入れること。</p> <p>不活性材料(例えば、乾燥砂又は土等)で流出物を吸収して、化学品廃棄容器に入れる。</p> <p>掬い取るか、適切な吸収材によって水表面から除去する。分散剤を使用してはならない。</p> <p>危険でなければ漏れを止める。</p> <p>容器を冷却して蒸発を抑え、発生した蒸気雲を分散させるため散水を行う。</p> <p>少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で覆い更にプラスチックシートで飛散を防止し、雨に濡らさない。</p> <p>物質を固化して掻き取る。</p> <p>本製品は水に浮かぶため火災の危険がある。可能ならば、浮いている製品を封じ込めるよう努める。</p>
二次災害の防止策	<p>除去後、汚染現場を水で完全に洗浄する。</p> <p>蒸気は水噴霧で制御できる。液体が蒸発して更に多くの蒸気を発生させるため、水流はその液体の方に向けないほうがよい。</p> <p>水で湿らせ、空気中のダストを減らし分散を防ぐ。</p> <p>すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。</p> <p>可燃物(木、紙、油等)は漏洩物から隔離する。</p> <p>漏洩物と水とを接触させてはいけない。また容器内に水をいれてはいけない。</p> <p>滑らかな滑りやすい表面を床上に形成するので、完全に取除くこと。</p>

7. 取扱い及び保管上の注意  
取扱い

技術的対策 『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

安全取扱注意事項 可燃物や酸化されやすい物質との混触を避けること。  
周辺での高温物の使用を禁止する。  
飲み込みを避けること。  
皮膚との接触を避けること。

接触回避 衛生対策 『10. 安定性及び反応性』を参照。  
この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。  
取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする事。  
作業衣を家に持ち帰ってはならない。

保管

安全な保管条件 可燃物及び禁忌物質から離して保管すること。  
保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作ること。  
保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。  
保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気設備を設ける。  
熱から離して保管すること。  
火源の近くに保管しない。

安全な容器包装材料 国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度 (産衛学会)	許容濃度 (ACGIH)
過酸化カルシウム	未設定	未設定	未設定

設備対策

取扱いについては、出来るだけ密閉された装置、機器または局所排気装置を使用する。  
取扱い場所の近くに、目の洗浄及び身体洗浄のための設備を設置する。

保護具

呼吸用保護具 防じんマスク  
手の保護具 保護手袋  
眼の保護具 保護眼鏡(側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)  
皮膚及び身体の保護具 保護服、保護長靴

9. 物理的及び化学的性質  
外観

物理的状態 固体  
形状 粉状  
色 類白色

臭い 無臭  
pH データなし  
沸点、初留点及び沸騰範囲 データなし  
引火点 データなし  
燃焼又は爆発範囲 データなし  
蒸気圧 データなし  
比重(密度) 2.92g/cm<sup>3</sup>(25°C)(過酸化カルシウム)

自然発火温度		データなし
10. 安定性及び反応性		
反応性		情報なし
化学的安定性		通常の貯蔵・取扱いにおいて安定である。
危険有害反応可能性		情報なし
避けるべき条件		直射日光、熱、火災、高温物、酸類、硫黄及びその化合物、油脂、その他可燃物、酸化され易い物質との混触を避ける。
混触危険物質		酸類、有機化合物、硫黄、硫黄化合物、油脂、その他可燃性物質、酸化されやすい物質
危険有害な分解生成物		酸類と反応し酸素を発生するので注意する。
11. 有害性情報		
急性毒性	経口	マウス(雄) LD <sub>50</sub> > 10,000 mg/kg マウス(雌) LD <sub>50</sub> > 10,000 mg/kg
	経皮	ラット(雄) LD <sub>50</sub> > 10,000 mg/kg ラット(雌) LD <sub>50</sub> > 10,000 mg/kg
	吸入(粉じん)	ラット LD <sub>50</sub> (4h) > 1.75 mg/L
皮膚腐食性及び皮膚刺激性		皮膚刺激性試験(ウサギ) : 刺激性なし
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性		眼刺激性試験(ウサギ) : 強い刺激性 (35%粉剤)
呼吸器感受性又は皮膚感受性		皮膚感受性試験(モルモット) : 陰性
生殖細胞変異原性		染色体異常試験 : 陰性 微生物 : Ames Test 陰性、Rec assay 陰性
発がん性		データなし
生殖毒性		データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)		データ不足により分類できない。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)		データなし
吸引力呼吸器有害性		データなし
12. 環境影響情報		
生態毒性	魚類 : コイ	LC <sub>50</sub> (48h) > 1,000 mg/L
13. 廃棄上の注意		
残余廃棄物		廃棄に当たっては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
汚染容器及び包装		容器は関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意		
国際規制		
海上規制情報		
IMO	UN No.	1457
	Proper Shipping Class	CALCIUM PEROXIDE 2
	Sub Risk	5.1
	Packing Group	II
	Marine Pollutant	Not Applicable
MARPOL		Not Applicable
航空規制情報		
ICAO/IATA	UN No.	1457
	Proper Shipping Class	CALCIUM PEROXIDE 2
	Sub Risk	5.1
	Packing Group	II
国内規制		

## 陸上規制情報

該当しない。

海上規制情報  
船舶安全法

国連番号	1457
品名	過酸化カルシウム
国連分類	2
副次危険	5.1
容器等級	II
海洋汚染物質	非該当

航空規制情報  
航空法

国連番号	1457
品名	過酸化カルシウム
国連分類	2
副次危険	5.1
等級	2

## 特別の安全対策

輸送に際しては、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。

## 緊急時応急措置指針番号

140

## 15. 適用法令

農薬取締法

労働安全衛生法

船舶安全法

航空法

登録番号	第17423号
危険物・酸化性の物	その他の無機過酸化物
	酸化性物質類・酸化性物質
	酸化性物質類・酸化性物質

## 16. その他の情報

引用文献

保土谷UPL株式会社 カルパー粉粒剤 製品安全データシート 改訂日  
2012年5月7日版

記載内容の問合せ先

会社名	北興化学工業株式会社
担当部門	企画部 環境安全チーム
電話番号	03-3279-5151
FAX番号	03-3279-5195

急性中毒に関する緊急の問合せ先

公益財団法人 日本中毒情報センター(事故に伴い急性中毒のおそれがある場合に限る)

中毒110番 一般市民専用電話 (大阪) 072-727-2499 (情報料無料)  
365日 24時間対応

(つくば) 029-852-9999 (情報料無料)  
365日 9~21時対応

医療機関専用有料電話 (大阪) 072-726-9923 (1件2,000円)  
365日 24時間対応

(つくば) 029-851-9999 (1件2,000円)  
365日 9~21時対応

医療機関の方が一般市民専用電話を使用された場合も、情報料 1件につき2,000円を徴収します。

## 注意事項

本データシートは作成年月日での製品情報を記載しておりますが、すべての情報を網羅しているものではありません。新たな情報を入手した場合には追加又は訂正されることがあります。記載されている内容は、安全な取扱いを確保するための情報であり、いかなる保証をなすものではありません。特殊な条件下で使用するときは、その使用状況に応じた安全対策が必要となります。